

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	239,377	流 動 負 債	209,912
現 金 ・ 預 金	17,288	トレーディング商品	7,214
預 託 金	73,543	デリバティブ取引	7,214
金 銭 の 信 託	24,002	約 定 見 返 勘 定	1
トレーディング商品	7,804	信 用 取 引 負 債	19,589
商品有価証券等	618	信用取引借入金	1,319
デリバティブ取引	7,186	信用取引貸証券受入金	18,270
有 価 証 券	2,198	有価証券担保借入金	34,398
信 用 取 引 資 産	72,254	有価証券貸借取引受入金	34,398
信用取引貸付金	68,454	預 り 金	48,446
信用取引借証券担保金	3,800	受 入 保 証 金	58,239
有価証券担保貸付金	186	短 期 借 入 金	24,400
借入有価証券担保金	186	関 係 会 社 借 入 金	12,500
募 集 等 払 込 金	622	1年内返済予定の長期借入金	3,500
短期差入保証金	13,958	未 払 法 人 税 等	362
未 収 収 益	2,004	賞 与 引 当 金	35
短期貸付金	25,032	役 員 賞 与 引 当 金	9
繰 延 税 金 資 産	64	ポ イ ン ト 引 当 金	195
そ の 他	432	そ の 他	1,020
貸 倒 引 当 金	△16	固 定 負 債	5,026
固 定 資 産	3,596	長 期 借 入 金	5,000
有 形 固 定 資 産	303	長 期 預 り 金 保 証 金	26
建 物	164	特 別 法 上 の 準 備 金	1,225
器 具 備 品	139	金融商品取引責任準備金	1,225
無 形 固 定 資 産	709	負 債 合 計	216,164
電 話 加 入 権	9	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	683	株 主 資 本	26,539
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	16	資 本 金	7,425
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	16,927
投 資 そ の 他 の 資 産	2,583	資 本 準 備 金	16,927
投 資 有 価 証 券	1,765	利 益 剰 余 金	2,187
長 期 差 入 保 証 金	728	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,187
繰 延 税 金 資 産	84	繰 越 利 益 剰 余 金	2,187
そ の 他	28	評 価 ・ 換 算 差 額 等	269
貸 倒 引 当 金	△23	その他有価証券評価差額金	269
資 産 合 計	242,974	純 資 産 合 計	26,809
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	242,974

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		19,416
受 入 手 数 料	12,214	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,367	
金 融 収 益	5,689	
そ の 他 の 営 業 収 益	144	
金 融 費 用		2,492
純 営 業 収 益		16,924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,715
営 業 利 益		3,208
営 業 外 収 益		24
営 業 外 費 用		17
経 常 利 益		3,215
特 別 利 益		329
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	309	
特 別 損 失		353
事 務 委 託 契 約 解 約 損	27	
固 定 資 産 除 却 損	173	
統 合 関 連 費 用	152	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,191
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,190	
法 人 税 等 調 整 額	△65	1,125
当 期 純 利 益		2,065

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金		繰越利益剰 余金	
平成21年3月31日残高	7,425	16,927	3,856	28,209	149	28,358
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△3,735	△3,735	—	△3,735
当期純利益	—	—	2,065	2,065	—	2,065
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	120	120
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,669	△1,669	120	△1,548
平成22年3月31日残高	7,425	16,927	2,187	26,539	269	26,809

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～6年

(2) 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	276百万円
2. 担保に供している資産	
証券金融会社との貸借取引の担保として差し入れた有価証券	199百万円
金融商品取引清算機関との清算取引の担保として差し入れた有価証券	1,998百万円
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券のうち証券金融会社との貸借取引の担保に供しているもの	9,698百万円
3. 差し入れた有価証券（2.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸証券	20,181百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,337百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,948百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	2,497百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	
信用取引貸付金の本担保証券	64,614百万円
信用取引借証券	3,839百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円
受入保証金代用有価証券	122,932百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	31百万円
長期金銭債権	245百万円
短期金銭債務	12,698百万円
6. 特別法上の準備金	
(1) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5の規定に従い金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	
7. 借入コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。	
借入コミットメント契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	20,000百万円
8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および金銭消費貸借契約などを締結しております。これらに基づく借入未実行額は、次のとおりであります。	
当座貸越契約および金銭消費貸借契約などの総額	130,000百万円
借入実行残高	33,900百万円
差引額	96,100百万円
9. 保証債務	
マネックスグループ株式会社の定期建物賃貸借契約の賃料等	532百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業収益	3百万円
営業費用	2,829百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	226,400	—	—	226,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	566百万円	2,500円	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成22年2月18日 取締役会	普通株式	3,169百万円	14,000円	平成22年1月31日	平成22年2月19日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払事業税	36
ポイント引当金	79
統合関連費用	51
賞与引当金	14
その他	80
小計	262
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	197
繰延税金資産（流動）の純額	64
繰延税金資産（固定）	
金融商品取引責任準備金	498
繰延資産	39
投資有価証券評価減	15
その他有価証券評価差額金	12
その他	17
小計	583
評価性引当額	△498
計	84
繰延税金資産（固定）の純額	84

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
評価性引当額の戻入れ	△4.0%
未払法人税等戻入れ	△2.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	583	432	151
ソフトウェア	289	206	82
合計	873	639	234

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	170百万円
1年超	73百万円
合計	243百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	178百万円
減価償却費相当額	169百万円
支払利息相当額	7百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔金融商品に関する注記〕

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金（主に親会社及び金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的にリスク管理しています。

借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,288	17,288	-
(2) 預託金及び金銭の信託	97,545	97,545	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	11,329	11,329	0
①商品有価証券等	618	618	-
②デリバティブ取引	7,186	7,186	-
③満期保有目的の債券	2,198	2,198	0
④その他有価証券	1,326	1,326	-
(4) 信用取引資産	72,254	72,254	-
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	38,991	38,991	-
資産計	237,410	237,410	0
(1) 信用取引負債	19,589	19,589	-
(2) 有価証券担保借入金	34,398	34,398	-
(3) 預り金	48,446	48,446	-
(4) 受入保証金及び短期借入金	82,639	82,639	-
(5) 関係会社借入金	12,500	12,500	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	8,500	8,575	75
(7) デリバティブ取引	7,214	7,214	-
負債計	209,788	209,863	75

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時にお

いて反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金 (5) 関係会社借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権及び満期保有目的の債券については、すべてが1年以内の償還予定となっております。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内
長期借入金	3,500	5,000
合計	3,500	5,000

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マネックス グループ 株式会社	被所有 直接100%	資金の調達 役務の受入れ	資金の借入 (注1)	48,000	関係会社短期 借入金	12,500
				資金の返済 役務の受入れ (注2)	43,500 2,367		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	---------------------	---------------	-------	------	----	------

(マネックス証券株式会社)

兄弟会社	株式会社マネックスFX	—	為替証拠金取引	為替証拠金取引	—	短期差入保証金	13,629
	オリックス証券株式会社	—	資金の運用	資金の運用	—	短期貸付金	7,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 為替証拠金取引については、日次で取引を行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、取引条件については一般の取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	118,418円51銭
2. 1株当たり当期純利益金額	9,125円27銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は平成22年1月26日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、オリックス証券株式会社を平成22年5月1日に吸収合併いたしました。

合併の要旨

(1) 合併期日（効力発生日）

平成22年5月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併）とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日においてオリックス証券株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。